



平成20年度第2四半期（中間）報告

株式会社かんぼ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成20年度第2四半期（中間）の業績は添付のとおりです。

資料中、「中間会計期間」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	2 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	6 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	15 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	25 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	26 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数	金額	件 数			金 額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末 比		前年 同期比	前年度 末 比			
個人保険	-	-	1,471	-	249.8	40,936	-	251.6	589	16,270
個人年金保険	-	-	161	-	259.1	5,486	-	254.0	62	2,160
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)				前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	900	25,212	25,212	-	592	16,350	16,350	-
個人年金保険	-	-	-	-	99	3,396	3,396	-	62	2,173	2,173	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末 比	
個人保険	-	2,766	-	1,094
個人年金保険	-	1,793	-	682
合 計	-	4,559	-	1,776
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	290	-	113

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末 比	
個人保険	-	1,713	-	1,100
個人年金保険	-	1,116	-	683
合 計	-	2,829	-	1,783
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	186	-	114

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末 比	
保険料等収入	-	39,782	-	38,866
資産運用収益	-	8,851	-	8,713
保険金等支払金	-	66,236	-	61,496
資産運用費用	-	1,643	-	4,948

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末 比	
総 資 産	-	1,103,533	-	1,125,246

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、昨年度後半からの景気減速の影響が徐々に表れ始めました。原油などの国際商品価格の上昇が加速し、製造業を中心に企業収益を大きく圧迫しました。また、原材料価格の上昇と需要の低迷に加え、金融機関の貸出態度の硬化により、中小企業を中心に資金繰りが悪化する企業が目立ち、企業の倒産件数も増加しました。一方、原材料高によるコスト増を受け、最終製品への価格転嫁も進み、生活必需品を中心に物価が上昇しました。賃金の伸び悩みなどの要因も加わり、家計消費も低水準での推移が続きました。

こうした経済情勢のなか、運用環境は次のようなものとなりました。

国内債券市場

期初は、欧米金融機関の資本増強などを受けた信用不安の緩和や国内投資家の持高調整などを受けて、債券相場は軟調な展開となりました。その後、原油など国際商品価格の急騰を受けて世界的にインフレ懸念が高まり、10年国債利回りは一時1.8%台後半まで上昇しました。6月以降、原油価格が低下に向かうと、景気後退や欧米金融機関の資本不足への懸念が高まり、金利は低下に向かいました。9月に米政府が政府系住宅金融機関の国有化を発表したものの信用不安は治まらず、米大手証券の経営破綻を契機に金融システム不安が急速に高まり、10年国債利回りは一時1.3%台半ばまで低下しました。

国内株式市場

期初は、昨年度末から続いていた信用不安の改善を受けて、日経平均株価は14,000円台半ばまで上昇局面が続きました。欧米金融機関の増資により、市場心理が改善し、昨年度末の米大手証券の経営危機によりウェイトを落としていた株式への買い戻しにも支えられました。また原油価格の上昇を受けて世界的に物価高騰への懸念が強まるなかで、相対的に物価上昇率が安定していたことも好感されました。しかし、原油価格が下落し、市場の注目が景気後退に移ると、株価は低下に向かいました。8月に入り欧州経済の悪化が表面化したことや、金融機関の含み損が膨らみ資本不足懸念の高まりを受けて、株価は下落基調が続きました。9月の米大手証券の経営破綻をきっかけに株価下落が加速し、日経平均株価は12,000円を割り込みました。

外国為替市場

ドル/円は、年度初以降、信用不安の緩和を受けてドル高基調での推移が続きました。夏場以降も原油など国際商品価格の下落が支えとなり、8月には一時110円台を記録するなどドル高局面が継続しました。しかし、9月に入り、金融機関の経営不安が高まったことにより、投資家の持高調整が進み、一時103円台半ばまでのドル安となりました。

ユーロ/円は、欧州中銀による利上げ局面が継続したことを背景にユーロ高基調での推移が続き、7月には170円目前までのユーロ高となりました。しかし、ユーロ圏全体の4-6月期GDP成長率がユーロ発足以来初となるマイナスに転じるなど景気減速感が高まった8月以降、急速にユーロ安が進み、9月には一時146円台までユーロ安が進みました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

かんぽ生命の当中間会計期間末の総資産残高は、前事業年度末(112.5兆円)に比べ2.1兆円減少し、110.3兆円となりました。

当中間会計期間の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を

中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、為替変動リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮する観点から残高を減らしました。

貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。これまで、契約者貸付と地方公共団体貸付のみでしたが、当中間会計期間から、シンジケート・ローンの運用を開始しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入として、8,308億円を計上しました。

一方、資産運用費用については、1,643億円を計上しましたが、このうち、金銭の信託で1,090億円の運用損を計上しました。これは、かんぽ生命保険開業時（平成19年10月1日）に日本郵政公社から金銭の信託を時価で承継しましたが、その時以来株価が下落しており損を生じたものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	前中間会計期間末 （平成19年9月30日）		当中間会計期間末 （平成20年9月30日）		前事業年度末 （平成20年3月31日）	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	-	-	32,676	3.0	28,688	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	12,767	1.2	14,548	1.3
買 入 金 銭 債 権	-	-	21	0.0	599	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	5,732	0.5	18,615	1.7
有 価 証 券	-	-	854,624	77.4	855,688	76.0
公 社 債	-	-	843,520	76.4	830,590	73.8
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	11,103	1.0	25,098	2.2
公 社 債	-	-	11,103	1.0	25,098	2.2
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	190,223	17.2	199,212	17.7
不 動 産	-	-	770	0.1	780	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,918	0.2	2,341	0.2
そ の 他	-	-	4,804	0.4	4,778	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	6	0.0	7	0.0
合 計	-	-	1,103,533	100.0	1,125,246	100.0
うち外貨建資産	-	-	9,557	0.9	23,540	2.1

（注） 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現預金・コールローン	-	3,988	-
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	1,781	-
買入金銭債権	-	578	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	12,883	-
有価証券	-	1,064	-
公社債	-	12,930	-
株式	-	-	-
外国証券	-	13,995	-
公社債	-	13,995	-
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	8,988	-
不動産	-	9	-
繰延税金資産	-	423	-
その他	-	26	-
貸倒引当金	-	0	-
合計	-	21,712	-
うち外貨建資産	-	13,983	-

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
利息及び配当金等収入	-	8,308	8,395
預貯金利息	-	28	25
有価証券利息・配当金	-	5,508	5,468
貸付金利息	-	6	0
機構貸付金利息	-	2,700	2,855
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	65	45
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	529	307
国債等債券売却益	-	61	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	468	307
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	0	0
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	10	-
その他運用収益	-	2	9
合 計	-	8,851	8,713

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支 払 利 息	-	39	17
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	1,090	3,185
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	511	624
国債等債券売却損	-	12	112
株 式 等 売 却 損	-	-	-
外国証券売却損	-	499	512
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-	1,055
国債等債券評価損	-	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	1,055
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	0	0
金融派生商品費用	-	-	-
為 替 差 損	-	-	62
貸倒引当金繰入額	-	0	-
貸 付 金 償 却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	1	1
合 計	-	1,643	4,948

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 億円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)					当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	339,565	344,544	4,979	5,246	267
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	425,421	427,537	2,115	4,492	2,376
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	95,093	94,283	809	377	1,187
公 社 債	-	-	-	-	-	78,541	78,534	6	196	203
株 式	-	-	-	-	-	5,073	4,624	448	91	540
外 国 証 券	-	-	-	-	-	11,458	11,103	354	89	443
公 社 債	-	-	-	-	-	11,458	11,103	354	89	443
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	21	21	0	0	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	860,079	866,365	6,285	10,116	3,831
公 社 債	-	-	-	-	-	843,527	850,615	7,088	9,935	2,847
株 式	-	-	-	-	-	5,073	4,624	448	91	540
外 国 証 券	-	-	-	-	-	11,458	11,103	354	89	443
公 社 債	-	-	-	-	-	11,458	11,103	354	89	443
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	21	21	0	0	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末（平成 20 年 3 月 31 日）				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	313,669	321,875	8,205	8,232	27
責任準備金対応債券	440,371	447,420	7,048	8,513	1,464
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	118,169	116,231	1,938	572	2,510
公 社 債	76,103	76,549	445	503	57
株 式	16,751	14,583	2,167	67	2,235
外 国 証 券	25,314	25,098	216	0	217
公 社 債	25,314	25,098	216	0	217
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	872,210	885,527	13,316	17,317	4,001
公 社 債	830,144	845,844	15,700	17,249	1,548
株 式	16,751	14,583	2,167	67	2,235
外 国 証 券	25,314	25,098	216	0	217
公 社 債	25,314	25,098	216	0	217
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、当中間会計期間末が 5,073 億円、 448 億円、前事業年度末が 16,751 億円、2,167 億円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	-	5,162	10,145
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	5,162	10,145
合 計	-	5,162	10,145

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)					当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			う ち 差 益	う ち 差 損			う ち 差 益	う ち 差 損		
金銭の信託	-	-	-	-	5,732	5,732	-	-	-	

区 分	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損	
金銭の信託	18,615	18,615	-	-	

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)					当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			う ち 差 益	う ち 差 損			う ち 差 益	う ち 差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	6,181	5,732	448	91	540	

区 分	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	20,783	18,615	2,167	2,235	

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現金及び預貯金	-	-	1,774,767	1.6	2,080,139	1.8
現金	-	-	6,333		10,298	
預貯金	-	-	1,768,433		2,069,841	
コールローン	-	-	1,492,869	1.4	788,686	0.7
債券貸借取引支払保証金	-	-	1,276,767	1.2	1,454,885	1.3
買入金銭債権	-	-	2,136	0.0	59,981	0.1
金銭の信託	-	-	573,236	0.5	1,861,542	1.7
有価証券	-	-	85,462,455	77.4	85,568,884	76.0
国債	-	-	71,065,228		68,959,931	
地方債	-	-	4,072,198		3,711,596	
社債	-	-	9,214,669		10,387,483	
外国証券	-	-	1,110,358		2,509,872	
貸付金	-	-	19,022,352	17.2	19,921,240	17.7
保険約款貸付	-	-	81		17	
一般貸付	-	-	95,834		12,278	
機構貸付	-	-	18,926,436		19,908,944	
有形固定資産	-	-	118,593	0.1	97,892	0.1
土地	-	-	40,726		40,726	
建物	-	-	36,319		37,266	
建設仮勘定	-	-	47		9	
その他の有形固定資産	-	-	41,500		19,890	
無形固定資産	-	-	50,551	0.0	44,340	0.0
ソフトウェア	-	-	50,535		44,326	
その他の無形固定資産	-	-	15		13	
代理店貸	-	-	116,405	0.1	137,754	0.1
その他資産	-	-	272,028	0.2	275,835	0.2
未収金	-	-	16,646		1,264	
前払費用	-	-	192		293	
未収収益	-	-	248,005		255,925	
預託金	-	-	485		76	
仮払金	-	-	5,443		17,219	
その他の資産	-	-	1,254		1,056	
繰延税金資産	-	-	191,865	0.2	234,196	0.2
貸倒引当金	-	-	652	0.0	707	0.0
資産の部合計	-	-	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
保険契約準備金	-	-	106,122,088	96.2	108,479,918	96.4
支払備金	-	-	998,976		888,173	
責任準備金	-	-	102,285,045		104,735,362	
契約者配当準備金	-	-	2,838,066		2,856,381	
再保険借	-	-	104	0.0	192	0.0
その他負債	-	-	2,703,072	2.4	2,528,971	2.2
債券貸借取引受入担保金	-	-	1,438,244		1,636,572	
未払法人税等	-	-	2,250		26,300	
未払金	-	-	765,913		254,961	
未払費用	-	-	10,031		6,963	
前受収益	-	-	3		0	
預り金	-	-	11,569		8,207	
機構預り金	-	-	415,670		565,804	
仮受金	-	-	56,963		26,923	
その他の負債	-	-	2,425		3,237	
退職給付引当金	-	-	54,361	0.0	52,316	0.0
役員退職慰労引当金	-	-	40	0.0	19	0.0
価格変動準備金	-	-	472,691	0.4	559,002	0.5
負債の部合計	-	-	109,352,358	99.1	111,620,419	99.2
(純 資 産 の 部)						
資本金	-	-	500,000	0.5	500,000	0.4
資本剰余金	-	-	500,044	0.5	500,044	0.4
資本準備金	-	-	405,044		500,044	
その他資本剰余金	-	-	95,000		-	
利益剰余金	-	-	52,619	0.0	27,858	0.0
その他利益剰余金	-	-	52,619		27,858	
繰越利益剰余金	-	-	52,619		27,858	
株主資本合計	-	-	1,052,663	1.0	1,027,902	0.9
その他有価証券評価差額金	-	-	51,645	0.0	123,651	0.1
評価・換算差額等合計	-	-	51,645	0.0	123,651	0.1
純資産の部合計	-	-	1,001,018	0.9	904,250	0.8
負債及び純資産の部合計	-	-	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	-	-	7,315,107	100.0	7,686,842	100.0
保険料等収入	-	-	3,978,227		3,886,601	
保険料	-	-	3,978,227		3,886,601	
資産運用収益	-	-	885,198		871,353	
利息及び配当金等収入	-	-	830,897		839,559	
預貯金利息	-	-	2,821		2,549	
有価証券利息・配当金	-	-	550,889		546,885	
貸付金利息	-	-	618		2	
機構貸付金利息	-	-	270,003		285,570	
その他利息配当金	-	-	6,564		4,551	
有価証券売却益	-	-	52,991		30,779	
有価証券償還益	-	-	19		16	
為替差益	-	-	1,068		-	
その他運用収益	-	-	221		997	
その他経常収益	-	-	2,451,682		2,928,888	
責任準備金戻入額	-	-	2,450,317		2,922,887	
退職給付引当金戻入額	-	-	-		666	
その他の経常収益	-	-	1,365		5,334	
経常費用	-	-	7,208,799	98.5	7,674,850	99.8
保険金等支払金	-	-	6,623,619		6,149,669	
保険金	-	-	6,592,387		6,147,434	
年金	-	-	5,035		960	
給付金	-	-	115		13	
解約返戻金	-	-	3,253		239	
その他返戻金	-	-	22,828		1,021	
責任準備金等繰入額	-	-	123,958		739,579	
支払備金繰入額	-	-	110,803		726,697	
契約者配当金積立利息繰入額	-	-	13,155		12,881	
資産運用費用	-	-	164,373		494,801	
支払利息	-	-	3,942		1,788	
金銭の信託運用損	-	-	109,023		318,576	
有価証券売却損	-	-	51,180		62,449	
有価証券評価損	-	-	-		105,568	
有価証券償還損	-	-	39		44	
為替差損	-	-	-		6,231	
貸倒引当金繰入額	-	-	4		-	
その他運用費用	-	-	183		143	
事業費	-	-	267,839		266,550	
その他経常費用	-	-	29,007		24,249	
税金	-	-	18,356		15,176	
減価償却費	-	-	8,350		8,299	
退職給付引当金繰入額	-	-	1,440		-	
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	21		19	
その他の経常費用	-	-	838		754	
経常利益	-	-	106,308	1.5	11,991	0.2

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 9 月 30 日〕		前事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	-	-	89,338	1.2	113,552	1.5
価格変動準備金戻入額	-	-	86,310		113,536	
その他特別利益	-	-	3,028		15	
特別損失	-	-	11	0.0	168	0.0
固定資産等処分損	-	-	11		162	
減損損失	-	-	-		6	
契約者配当準備金繰入額	-	-	156,506	2.1	106,910	1.4
税引前中間(当期)純利益	-	-	39,128	0.5	18,465	0.2
法人税及び住民税	-	-	12,910	0.2	154,586	2.0
法人税等調整額	-	-	1,456	0.0	143,807	1.9
中間(当期)純利益	-	-	24,761	0.3	7,686	0.1

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

該当する事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
直前事業年度末残高	500,000	500,044	-	500,044	27,858	27,858	1,027,902
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩		95,000		95,000			95,000
その他資本剰余金の積立て			95,000	95,000			95,000
中間純利益					24,761	24,761	24,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							-
中間会計期間中の変動額合計	-	95,000	95,000	-	24,761	24,761	24,761
中間会計期間末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	52,619	52,619	1,052,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
直前事業年度末残高	123,651	123,651	904,250
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			95,000
その他資本剰余金の積立て			95,000
中間純利益			24,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	72,006	72,006	72,006
中間会計期間中の変動額合計	72,006	72,006	96,767
中間会計期間末残高	51,645	51,645	1,001,018

前事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	50	50	50	22	22	77
当事業年度変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						-
当事業年度変動額合計	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
当事業年度末残高	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高	-	-	77
当事業年度変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	123,651	123,651	123,651
当事業年度変動額合計	123,651	123,651	904,173
当事業年度末残高	123,651	123,651	904,250

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

・時価のないもの

…移動平均法による償却原価法(定額法)

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物 定額法によっております。

・建物以外 定率法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない(又は重要)と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行

っております。

なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、6百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,009,584百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ 前年度末現在高	2,856,381 百万円
ロ 当中間期契約者配当金支払額	187,491 "
ハ 利息による増加等	13,155 "
ニ 年金買増しによる減少	486 "
ホ 契約者配当準備金繰入額	156,506 "
ヘ 当中間期末現在高	2,838,066 "

4. 関係会社の株式はありません。

5. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）199百万円であります。

6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 97,579,300 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 3,086,973 百万円、価格変動準備金 472,691 百万円を積み立てております。

7. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間期末までに支払い等が行われていない額であります。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,384 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 6,155 百万円、外国証券 46,825 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,262 百万円、外国証券 49,918 百万円であります。
3. 金銭の信託運用損には、評価損が 53,813 百万円含まれております。
4. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,925,341 百万円含まれております。
5. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 6,592,154 百万円含まれております。
6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間期において契約者配当準備金へ 156,506 百万円を繰り入れております。
7. 1 株当たりの中間純利益は、1,238 円 06 銭であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式 (普通株式)	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
基礎利益 A	-	229,858	267,278
キャピタル収益	-	54,059	30,779
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	52,991	30,779
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	1,068	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	166,882	526,066
金銭の信託運用損	-	109,023	318,576
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	51,180	62,449
有価証券評価損	-	-	105,568
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	6,231
その他キャピタル費用	-	6,678	33,240
キャピタル損益 B	-	112,822	495,286
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	-	117,035	228,008
臨時収益	-	-	240,000
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	240,000
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	-	10,727	-
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	10,727	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-	10,727	240,000
経常利益 A + B + C	-	106,308	11,991

（注） 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額（当中間会計期間：6,678百万円、前事業年度：33,240百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
基礎利益	-	2,298	2,672
逆ざや	-	2,000	2,000
危険差	-	1,900	1,700
費差	-	2,400	2,900

(注) 1. 逆ざやについては、各生命保険会社が開示しているものとして、次の方法で算出しております
(基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は年換算した利回りをを用いて計算
しております)。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金 × 1/2
[1.64%] [2.04%] [99兆 9,189 億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです(年換算のため2倍しております)。
- ・ (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです(年換算のため2倍しております)。
- ・ 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	-	19,058,197	19,957,398
合計	-	19,058,197	19,957,398

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	4,612,406	4,515,352
資本金等	-	1,052,663	1,027,902
価格変動準備金	-	472,691	559,002
危険準備金	-	3,086,973	3,076,245
一般貸倒引当金	-	5	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	80,961	193,841
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	7,480	2,511
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	45,442	15,422
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	28,110	28,110
リスクの合計額	-	679,661	808,960
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	679,661	808,960
保険リスク相当額 R ₁	-	190,725	192,794
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	188,713	197,707
予定利率リスク相当額 R ₂	-	78,009	82,890
資産運用リスク相当額 R ₃	-	463,531	600,940
経営管理リスク相当額 R ₄	-	18,419	21,486
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	- %	1,357.2%	1,116.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による純増加
個人保険	481	13,506	13,506	-
個人年金保険	45	1,519	1,519	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：億円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
個人保険	911
個人年金保険	493
合 計	1,404
うち医療保障・ 生前給付保障等	103

・主要収支項目

(単位：億円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
保険料等収入	19,780
資産運用収益	4,381
保険金等支払金	33,038
資産運用費用	1,135

・資産の増減（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
現預金・コールローン	9,246
買 現 先 勘 定	-
債券貸借取引支払保証金	25
買 入 金 銭 債 権	278
商 品 有 価 証 券	-
金 銭 の 信 託	11,713
有 価 証 券	4,910
公 社 債	11,179
株 式	-
外 国 証 券	6,268
公 社 債	6,268
株 式 等	-
その他の証券	-
貸 付 金	8,792
不 動 産	4
繰 延 税 金 資 産	383
そ の 他	2,436
貸 倒 引 当 金	0
合 計	8,659
うち外貨建資産	6,264

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
利息及び配当金等収入	4,160
預貯金利息	12
有価証券利息・配当金	2,757
貸付金利息	4
機構貸付金利息	1,351
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	34
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	209
国債等債券売却益	45
株式等売却益	-
外国証券売却益	163
そ の 他	-
有価証券償還益	0
金融派生商品収益	-
為替差益	9
その他運用収益	1
合 計	4,381

・資産運用費用

(単位：億円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
支 払 利 息	20
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	907
売買目的有価証券運用損	-
有 価 証 券 売 却 損	205
国債等債券売却損	-
株 式 等 売 却 損	-
外国証券売却損	205
そ の 他	-
有 価 証 券 評 価 損	-
国債等債券評価損	-
株 式 等 評 価 損	-
外国証券評価損	-
そ の 他	-
有 価 証 券 償 還 損	0
金融派生商品費用	-
為 替 差 損	-
貸倒引当金繰入額	0
貸 付 金 償 却	-
賃貸用不動産等減価償却費	-
そ の 他 運 用 費 用	0
合 計	1,135

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	
	金額	百分比
経常収益	3,713,192	100.0
保険料等収入	1,978,035	
保険料	1,978,035	
資産運用収益	438,133	
(うち利息及び配当金等収入)	416,061	
(うち有価証券売却益)	20,939	
その他経常収益	1,297,023	
経常費用	3,694,123	99.5
保険金等支払金	3,303,871	
保険金	3,276,590	
年金	3,090	
給付金	82	
解約返戻金	2,742	
その他返戻金	21,365	
責任準備金等繰入額	120,683	
支払備金繰入額	114,203	
契約者配当金積立利息繰入額	6,479	
資産運用費用	113,546	
(うち支払利息)	2,092	
(うち金銭の信託運用損)	90,799	
(うち有価証券売却損)	20,537	
事業費用	141,381	
その他経常費用	14,640	
経常利益	19,069	0.5
特別利益	40,064	1.1
価格変動準備金戻入額	37,036	
その他特別利益	3,028	
特別損失	11	0.0
固定資産等処分損	11	
契約者配当準備金繰入額	50,854	1.4
税引前四半期純利益	8,267	0.2
法人税及び住民税	11,087	0.3
法人税等調整額	9,719	0.3
四半期純利益	6,899	0.2

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
基礎利益	A	118,695
キャピタル収益		21,931
金銭の信託運用益		-
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		20,939
金融派生商品収益		-
為替差益		991
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		116,279
金銭の信託運用損		90,799
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		20,537
有価証券評価損		-
金融派生商品費用		-
為替差損		-
その他キャピタル費用		4,941
キャピタル損益	B	94,347
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	24,347
臨時収益		-
再保険収入		-
危険準備金戻入額		-
その他臨時収益		-
臨時費用		5,278
再保険料		-
危険準備金繰入額		5,278
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	5,278
経常利益	A + B + C	19,069

（注） 当第2四半期会計期間については、金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額（4,941百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（FSF）の報告書を踏まえ、平成20年度第2四半期（中間）における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

（証券化商品）

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

（サブプライムローン関連）

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息および配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成する SPE s	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPE s	-	-	-

債務担保証券（CDO）

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券 (CMBS)

商業用不動産担保証券 (CMBS) の保有はありません。

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他 ()

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	2,197	12	-

- 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。
- 2 当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以上